

借入金利の上昇、 企業の57.5%が 「マイナスの影響」

財務基盤の強化につながる
利益重視の傾向高まる

近畿地区・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

徳永 淳
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
大阪支社情報部:
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の57.5%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、金利上昇が事業に与える影響については、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、収益性を重視するという意見があった。また、借入金利が1%上昇した場合には、価格転嫁(値上げ)や借入金の前倒し返済などの対応策を考える企業も多いという結果となった。

※ 株式会社帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本社を置く4,275社を対象に、「金利上昇に関する企業の影響度」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年3月17日~3月31日。

調査対象:近畿2府4県4,275社で、有効回答企業数は1,732社(回答率40.5%)。

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に政策金利を0.25%、2025年1月には0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

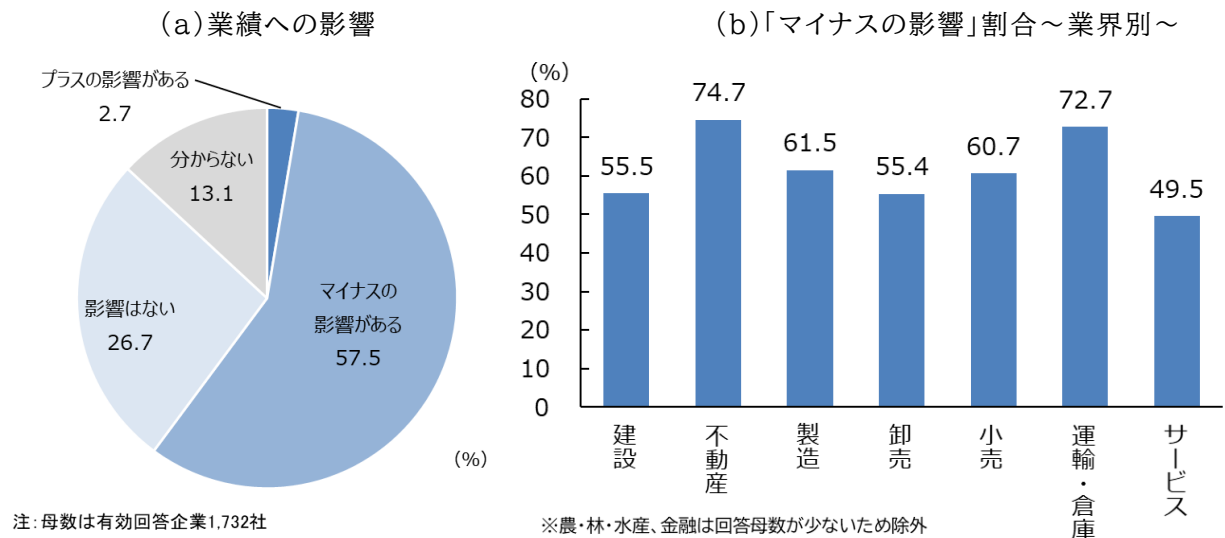
そこで、帝国データバンク大阪支社は、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、2025年3月のTDB景気動向調査とともに行った。

借入金利の上昇、企業の57.5%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は57.5%となった。「プラスの影響がある」は2.7%、「影響はない」は26.7%にとどまり、「マイナスの影響がある」を大きく下回った(図表1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『不動産』が74.7%で最も高い。次いで、『運輸・倉庫』(72.7%)、『製造』(61.5%)、『小売』(60.7%)であった(図表1-b)。とりわけ、『運輸・倉庫』は全国より4.6ポイント高くなった。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的なマイナスの影響は「返済負担が増える」がトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的な影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 69.2%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」が 51.8%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」も 27.5%で 3 割に迫った。

業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業からは、

- ・「金利上昇により住宅の購入を見送るケースが増え、建設業は売り上げが減少する」（建設、和歌山）
 - ・「金利上昇で景気が良くなれば借入金返済の負担も相殺されるが、不透明な要素が多く不安がある」（娯楽サービス、兵庫）
 - ・「業績悪化中に金利負担が増えると、潰れてしまう中小企業が増える」（その他の卸売、兵庫）
- などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」（58.7%）、「利益が増える」（34.8%）、「売上高が増える」（26.1%）が高かった。

業績に「プラスの影響がある」と回答した企業からは、

- ・「金利上昇は短期的には痛みを伴うが、長期的に見れば円高を取り戻し消費者物価の引き下げにつながる」（化学品製造、兵庫）
 - ・「一部の企業が淘汰されていくことで、しかるべき企業の技術革新が進む正常な状態になる」（専門サービス、京都）
- などの意見があった。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

「マイナスの影響がある」 (%)			「プラスの影響がある」 (%)		
1	返済負担が増える	69.2	1	金利収入が増える	58.7
2	利益が減る	51.8	2	利益が増える	34.8
3	資金繰りが厳しくなる	27.5	3	売上高が増える	26.1
4	売上高が減る	10.3		その他	10.9
5	保有債券の価格が下がる	2.4			
	その他	0.6			

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業996社

注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業46社

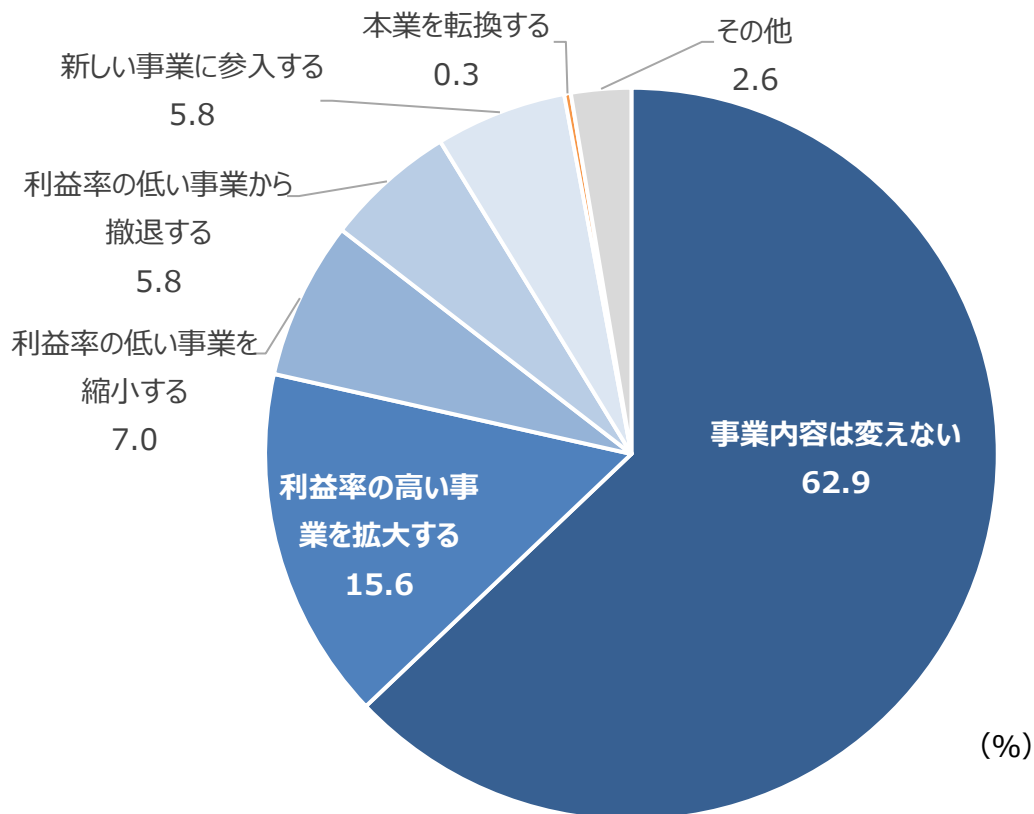
3 割強の企業が事業の「選択と集中」で対応

借入金利の上昇で業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 62.9%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(15.6%)、「利益率の低い事業を縮小する」(7.0%)、「利益率の低い事業から撤退する」(5.8%)、「新しい事業に参入する」(5.8%)となった。金利の上昇に伴って、事業内容を変えることはないが、利益率を重視した動きや新規事業を行うなど、経営資源の選択と集中を検討する企業が3割強存在した。

業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業からは、

- ・「初期投資の少ない案件で事業拡大する」(飲食店、和歌山)
 - ・「この程度の金利上昇なら、本業で十分に吸収できる」(専門商品小売、大阪)
 - ・「他の経費を削減して乗り切る」(旅館・ホテル、奈良)
 - ・「有価証券、保険積立金などの取り崩しで対処する」(家電・情報機器小売、京都)
- などの声があがった。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注:母数は、借入金利の自社事業への対処法について回答した1019社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 26.2%(複数回答、3 つまで。以下同)で最も高かった。以下、「価格転嫁(値上げ)を行う」(21.0%)、「借入金を前倒しして返済する」(20.2%)、「金利の引き下げ交渉を行う」(19.8%)が続いた。

企業からは、

- ・「不足資金は資産(株式など)の売却などで対応」(化学品製造、大阪)
- ・「新規の借入れに対して、固定金利の選択やより良い金利条件の交渉に取り組む」(不動産、大阪)
- ・「長期の借入れから、短期、当座貸越などでの借入れに移行し、必要額を必要期間だけ借り入れる形にして金利負担を削減する」(化学品卸売、大阪)
- ・「いずれにせよ価格転嫁を進めるしかない」(建設、兵庫)

などの意見が聞かれた。

図表4 借入金利が 1%上昇したときに行う対策(複数回答、3 つまで)～上位 10 項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	26.2
2	価格転嫁(値上げ)を行う	21.0
3	借入金を前倒しして返済する	20.2
4	金利の引き下げ交渉を行う	19.8
5	在庫を削減する	13.3
6	設備投資を先送りする	11.8
7	必要運転資金を縮小する	8.7
8	交通費などの経費を削減する	8.0
9	返済期間の延長などを行う	7.6
10	金利条件を固定金利に変更する	7.4

注：母数は有効回答企業1,732社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の 57.5%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。とりわけ、『不動産』および『運輸・倉庫』で「マイナスの影響がある」との声が強い。関西では『運輸・倉庫』が全国より 4.6 ポイント高くなった。

業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業にその具体的な影響を尋ねたところ、「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

今後、さらなる金利上昇が見込まれるなか、借入金利が 1%上昇した場合の対処策としては、「財務体質の改善」や「価格転嫁(値上げ)」、「在庫削減」などを挙げる企業が多く、モノとカネにまつわる施策の実行が活発化していくことが予想される。

ただ、中小企業からは「返済負担は増えるのでマイナスの影響となるが、金利のある社会が正常だと思うので利上げに問題はない」(鉄鋼・非鉄・鋁業、大阪)といった意見もあり、「金利のある世界」をベースとした経済がすでに回り始めている。そのため、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も一定数存在し、事業の見直しで企業体質を強化するよい機会とも言えるだろう。